

高校問題を考える大阪連絡会

2021 年度活動方針

コロナ感染のパンデミック（世界的大流行）により、私たちは日常の中で生死の問題と直面することになり、人間がいかに弱い存在であるのかということを実感することとなりました。他の動物と比べても弱い存在であるから、人間は生きるために、生き延びるために「共生する」「共働する」ことを求めてきたのです。人間は「共生、共働」しなければ生きられない、生き延びることができなかつたと同時に、そのことによって他の動物には見られない発展を遂げてきました。だから政治も経済も文化も、そして教育も「共生・協働する」ことを目標に設計されなければならないのだと思います。

しかし、日本のインクルーシブ教育はなぜ進まないのか？2014年に国連障害者権利条約が批准され、それに伴う条件づくりとして障害者基本法、障害者差別解消法などの国内法が整備されたにもかかわらず、支援学校、支援学級の在籍数は減らないばかりか、増加の一途をたどっています。日本が2016年から歴史上はじめて人口減に転じ、児童数の減少が拍車をかけていることを考えれば、その「伸び率」は異様な数値と言わねばなりません。

なぜなのか？という、単純明快な疑問が生まれてきます。

1872年（明治5年）の学制発布以来、140年以上の時を超えて、児童生徒が一人1台のタブレットを持ち、パソコンを操り、電子黒板が使われる教室の風景は変わっても、「できる・できない」の価値観に支配された教育の中身は、何も変わっていない。頑迷なる日本の能力神話が学校にも親にも社会にも蔓延しています。

自由競争に任せておけば何事もうまく行くという新自由主義経済の考え方、つまりマーケットの原理が教育の世界を侵食しています。グローバル化した新自由主義経済、金融資本主義、消費社会の中にどっぷりと浸かっている私たちの生活の在り方が、能力主義、評価主義、成果主義を無批判に受け入れる土壌を、すでにつくりだしてしまっているといえるのかもしれない。教職員も保護者も、そして子どもたちも、「競争することがあたりまえ」と思わせられる、そんな社会の中にいます。

優生保護法に基づいて、さまざまな障害のある人たちが不妊手術を強制されてきました。現在国の責任を問う裁判が進行しています。障害者を強制入院させ、不妊手術を施しても、だれも罪に問われないばかりか、国も地方行政も奨励していたという実態が1996年まで、ほんの20年ばかり前まで続いていたのです。自分の暮らしのすぐ隣で生起していたその現実には、ほとんどの日本人は想像力を働かせることなく日常生活を営んでいました。

「優生思想」を空気のように吸い込み、水のように飲み込んでいたのです。

相模原市の知的障害者入所施設「津久井やまゆり園」で起きた殺傷事件も、ネットで犯人に同調する書き込みが溢れるのも、あるいは出生前診断や尊厳死の法制化の問題も、その根底には昔も今も脈打ち続けている「優生思想」があるといえるのではないのでしょうか。

就学児健康診断（就健）で、障害児を支援学校、支援学級に振り分けて行く「専門家」の行為も、支援学級や支援学校をすすめる教職員の行為も、同じものなのではないかと考えてしまいます。

日本は世界でも群を抜いた精神病院大国です。先進国の平均入院期間が28日に対して、日本では270日。さらに5年以上の入院が約10万人を超え、30年40年と人生の大半を精神病院で過ごすことを余儀なくされる人たちも多くあります。中には精神障害ではなく、知的障害で長期の入院を強制される人たちもあります。経済発展をめざして生産を阻害しないよう社会防衛のために、国家が進めた「隔離収容政策」がその根底にあります。一方で退院した精神障害者が地域で生きようとすれば、地

元住民等による反対運動が起こる現実があります。

こうした障害者をめぐる日本の歴史と現在の状況を見てくると、一つの結論を導くことができます。障害のある児童生徒や保護者が支援学校や支援学級を「選ぶ」のではなく、支援学校や支援学級に「誘導」されているということです。

画期的な出来事が起こりました。2019年7月の参議院選挙で、船後靖彦さんと木村英子さんの二人の重度障害者が当選し国会議員となりました。障害者は保護されるべき対象ではなく、権利の主体であることを自らの行動で示しました。「全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するために」（障害者基本法・障害者差別解消法 第1条目的）国政を担い活動されることを期待します。私たちも応援、連帯しながら取り組んで行きたいと思います。

国民の8割がオリンピック・パラリンピックの中止や延期を求める世論を無視して、緊急事態宣言の中オリンピックが開催されました。その結果、新規感染者数は日々過去最多を更新し、重症者数も増え続け、医療崩壊が現実のことになっています。療養とは名ばかりの自宅放置にされて亡くなる人も増加しています。オリンピックの強行開催が、コロナ感染を「制御不能」なまでに拡大したことは、誰もが認めるところでしょう。

「多様性と調和」「共生社会」というスローガンのなんとむなしく響くことでしょうか。会長の女性蔑視発言、プロデューサーの障害者に対する虐待の事実や、ナチスのホロコースト容認発言、開会式・閉会式のNHK総合テレビ放送における手話通訳の排除・・・などなど、社会的弱者やマイノリティーを排除する現実が次々と現れ、日本の国の根本に構造的に巢食う差別の実態を世界に知らしめすことになりました。

そしてさらに「安心安全」という、すでに失敗に終わった空虚な言葉を振り回しながら、パラリンピックを強行しようとしています。「感動ポルノ」という言葉があります。小池百合子知事は、「五輪と違った意味でパラアスリートの挑戦を見るのは、教育的価値が高い」と発言しています。障害者の頑張りをクローズアップして感動を強要するようなメディアの配信や大会の運営がなされるのではないかと、私たちは危惧しています。それは障害者を一段高みから見下ろす視点であり、同時に障害者の中に「できる障害者」「できない障害者」の区分が意識され、能力差別をもたらすことになりかねません。「がんばればできる」「もっとがんばれる」「そのがんばりは美しい感動をもたらす」というメッセージは、障害者権利条約はじめ法律で唱えられている社会的モデルの障害者観と、相いれるものではありません。

障害者の問題に興味・関心が広がり、共生社会の創造をめざしていく大きなきっかけになることを期待するものの、しっかりしたリテラシーを持って見つめて行く必要があると思います。

これまでに経験したことのないコロナ感染下の日常を生きながら、多様性を認め合いながら生きる社会の大切さを改めて認識し、それは「ともに学び、ともに生きる教室から」生まれるのだということに噛みしめて、2021年度の活動に取り組んで行きたいと考えます。

2021年度、私たちは次のような方針で取り組みます。

1. 高校受験に関する情報交流や、教育委員会と意見交換しながら、障害のある生徒や保護者たちの高校受験の取り組みを応援する。

2. 障害のある児童・生徒の通学支援、学校生活における支援の在り方、親の付き添いの問題、教職員の体制や施設の不備…等々、入学後においても差別的取り扱いと合理的配慮の不提供といえる現実が多々ある。改善に向けて、高校側や行政と話し合う。

3. いまだに入試、進級、卒業など、高校教育の中核に根強くはびこる「適格者主義」の考え方、価値観をなくすよう取り組む。

4. 高校で学びたいと希望する者が誰でも入学できるように、高校希望者全員入学の制度を求める。

5. 大阪府教育委員会との学習会を継続して取り組む。

6. 2020年12月文部科学省より「学校施設バリアフリー化推進指針」が示されたのを機に、2021～25年度の5年間に緊急かつ集中的にバリアフリー化を進めるため、既存の学校であっても「全ての学校の段差解消やエレベーター整備」を求める。とりわけ障害のある子ども・教職員のいる学校については、早急にエレベーターを設置することを求める。

7. 障害のあるなしに関わらず、就学年齢に達した子どものいるすべての家庭に地域の普通学校の就学通知を、就学児健康診断の案内の前に、届けるように取り組む。居住地の小学校・中学校以外の就学のみ12月から3月の間に転居と同じ形で「変更手続き」することを当たり前にする。大阪府内全市町村に広げて行く。

8. 2021年3月に大阪府教育庁が、市町村医療的ケア等実施体制サポート事業・市町村通学支援補助を新規に策定した。この制度は（医療的ケアが必要な児童・生徒に限らず）自力通学が困難な場合、タクシーの借り上げやガイドヘルパーの活用等、市町村教育委員会が行う事業に対して、1/2以内の補助が出ることとなっている。

この制度を活用し、障害を理由とした保護者の登下校の付き添いをなくすための制度を創設することを求める。

9. 大阪府内の各地域で取り組む自治体に対する要望項目に、「6, 7, 8の要望」を統一要望として掲げ、府内全域の運動として実現できるように取り組む。できれば、全国的な統一課題への発展をめざす。

10. 「ともに学び、ともに生きる」教育と社会を目指して、府内各地域で活動する関係団体と連携して取り組む。

〈連携する団体〉

障害者の自立と完全参加をめざす大阪連絡会議（※略称 障大連）

「障害」のある子どもの教育を考える北摂連絡会（北摂連絡会）

知的障害者を普通高校へ北河内連絡会（北河内連絡会）

分けない教育・保育をすすめる大阪市民の会（大阪市民の会）

南大阪ともに学びともに育つ教育をすすめる会（南大阪考える会）

「共に学び、共に生きる教育」日本一の大阪へ！ネットワーク（共学びネット）

障害児を普通学校へ・全国連絡会（全国連）